



# 平成18年度学校基本調査の集計結果

統計解析No. 6

## I はじめに

文部科学省所管の学校基本調査集計結果について紹介します。

この調査は、学校に関する基本的項目である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設などの状況を明らかにし、教育行政上の基礎資料を得るため、学校教育法（昭和22年法律第26号）で規定している小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、盲学校、ろう学校、養護学校、幼稚園、専修学校及び各種学校を対象として行われる調査で、指定統計調査（第13号）として毎年5月1日現在で実施されています。

## II 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲・ろう学校、養護学校、専修学校及び各種学校の状況

### 1 幼児・児童・生徒数の推移

#### —小学校の児童数は、4年連続増加—

幼稚園の幼児数は、平成7年度から1万8千人台で推移していますが、平成18年度は17,819人となり、1万8千人を下回るのは昭和37年度以来、45年ぶりとなりました。

小学校の児童数は4年連続の増加となりました。

中学校生徒数は減少傾向にあり、3年連続の3万8千人台で推移しております。

高等学校の生徒数は、減少が続いています（表-1及び図-1参照）。

表-1 幼児・児童・生徒数の推移

年 度	各年5月1日現在			
	幼稚園 幼児数	小学校 児童数	中学校 生徒数	高等学校 生徒数
昭和58年度	24,592	130,189	65,331	59,331
59年度	22,868	125,763	66,377	60,774
60年度	21,694	120,319	68,247	64,301
61年度	21,310	114,090	68,950	66,292
62年度	21,254	107,896	68,287	68,355
63年度	21,349	102,781	64,863	71,219
平成元年度	21,187	98,990	61,061	72,579
2年度	21,024	95,406	57,593	72,362
3年度	20,679	92,342	55,354	69,367
4年度	20,451	89,935	52,931	65,600
5年度	19,774	87,673	50,409	62,330
6年度	19,329	85,353	48,087	60,286
7年度	18,453	83,242	47,165	57,827
8年度	18,177	80,367	46,430	55,375
9年度	18,229	77,739	46,158	52,880
10年度	18,602	75,565	44,993	52,147
11年度	18,595	73,935	43,811	51,659
12年度	18,668	72,942	41,970	51,342
13年度	18,317	72,302	41,214	50,047
14年度	18,645	71,946	39,913	48,434
15年度	18,351	72,232	39,421	46,759
16年度	18,279	72,272	38,421	46,018
17年度	18,097	72,973	38,721	45,026
18年度	17,819	73,642	38,487	44,181

は表中ピークの数値、< >内は京北分の再掲

(万人)

図-1 幼児・児童・生徒数の推移

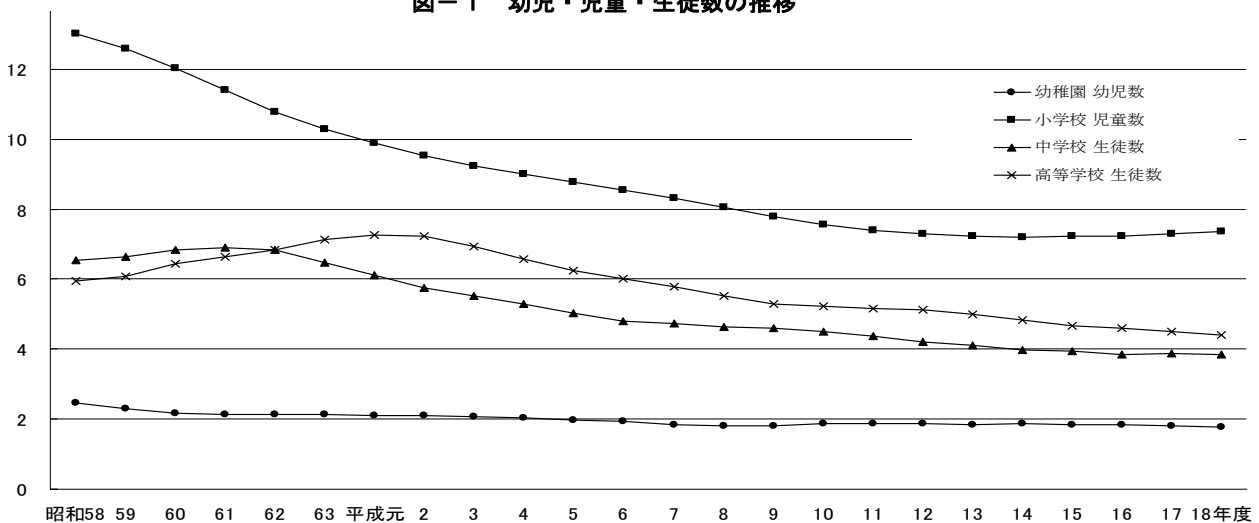


表-2 学校数、教員数及び幼児・児童・生徒・学生数

各年5月1日現在

(単位：校、人)

種別	年度	学校数	教員数				幼児・児童・生徒・学生数			1校当たりの幼児・児童・生徒・学生数	1教員(本務者)当たりの幼児・児童・生徒・学生数
			本務者			兼務者	総数	男	女		
			総数	男	女						
幼稚園	平成14年度	126	1,123	73	1,050	67	18,645	9,305	9,340	148.0	16.6
	15年度	125	1,123	72	1,051	70	18,351	9,201	9,150	146.8	16.3
	16年度	124	1,132	65	1,067	77	18,279	9,173	9,106	147.4	16.1
	17年度	124	1,160	69	1,091	78	18,097	9,131	8,966	145.9	15.6
	18年度	124	1,168	72	1,096	90	17,819	8,986	8,833	143.7	15.3
小学校	平成14年度	(3) 193	3,761	1,416	2,345	72	71,946	36,720	35,226	372.8	19.1
	15年度	(3) 193	3,836	1,436	2,400	390	72,232	36,907	35,325	374.3	18.8
	16年度	(3) 192	3,838	1,455	2,383	366	72,272	36,943	35,329	376.4	18.8
	17年度	(3) 195	3,909	1,489	2,420	399	72,973	37,225	35,748	374.2	18.7
	18年度	< 3 >	< 34 >	< 10 >	< 24 >	< 2 >	< 318 >	< 158 >	< 160 >	< 106.0 >	< 9.4 >
中学校	平成14年度	(1) 102	2,541	1,577	964	379	39,913	20,004	19,909	391.3	15.7
	15年度	(1) 102	2,516	1,561	955	437	39,421	19,336	20,085	386.5	15.7
	16年度	(1) 105	2,509	1,556	953	507	38,421	18,863	19,558	365.9	15.3
	17年度	(1) 107	2,576	1,601	975	522	38,721	19,290	19,431	361.9	15.0
	18年度	< 1 >	< 16 >	< 13 >	< 3 >	< 1 >	< 219 >	< 102 >	< 117 >	< 219.0 >	< 13.7 >
高等学校	平成14年度	51	3,080	2,273	807	1,010	48,434	23,868	24,566	949.7	15.7
	15年度	51	3,111	2,277	834	1,001	46,759	23,250	23,509	916.8	15.0
	16年度	52	3,101	2,272	829	1,023	46,018	22,808	23,210	885.0	14.8
	17年度	53	3,095	2,260	835	1,148	45,026	22,549	22,477	849.5	14.5
	18年度	< 1 >	< 29 >	< 23 >	< 6 >	< 8 >	< 321 >	< 181 >	< 140 >	< 321.0 >	< 11.1 >
盲・ろう学校	平成14年度	2	124	59	65	16	132	78	54	66.0	1.06
	15年度	2	123	58	65	23	133	79	54	66.5	1.08
	16年度	2	123	57	66	20	114	71	43	57.0	0.93
	17年度	2	122	54	68	21	115	64	51	57.5	0.94
	18年度	2	131	56	75	22	126	68	58	63.0	0.96
養護学校	平成14年度	9	629	279	350	9	975	601	374	108.3	1.55
	15年度	9	620	277	343	13	985	604	381	109.4	1.59
	16年度	10	650	296	354	29	1,021	642	379	102.1	1.57
	17年度	9	674	312	362	29	1,048	664	384	116.4	1.55
	18年度	9	694	325	369	33	1,078	677	401	119.8	1.55
専修学校	平成14年度	56	671	335	336	1,650	12,802	5,910	6,892	228.6	19.1
	15年度	56	701	355	346	1,676	13,504	6,630	6,874	241.1	19.3
	16年度	55	716	357	359	1,842	14,024	7,145	6,879	255.0	19.6
	17年度	56	732	388	344	1,839	13,981	7,169	6,812	249.7	19.1
	18年度	56	734	394	340	1,874	13,764	7,073	6,691	245.8	18.8
各種学校	平成14年度	50	312	223	89	328	5,870	2,923	2,947	117.4	18.8
	15年度	50	314	222	92	366	5,897	3,020	2,877	117.9	18.8
	16年度	51	281	193	88	393	5,916	3,010	2,906	116.0	21.1
	17年度	49	276	193	83	356	5,465	2,737	2,728	111.5	19.8
	18年度	49	267	192	75	350	5,090	2,629	2,461	103.9	19.1
大学	平成14年度	23	7,147	6,383	764	8,940	129,574	71,846	57,728	5,633.7	18.1
	15年度	23	7,210	6,406	804	9,290	130,117	71,023	59,094	5,657.3	18.0
	16年度	24	7,574	6,667	907	9,478	130,850	70,930	59,920	5,452.1	17.3
	17年度	24	7,786	6,785	1,001	9,544	131,613	71,556	60,057	5,483.9	16.9
	18年度	24	7,731	6,689	1,042	9,520	132,634	72,658	59,976	5,526.4	17.2
短期大学	平成14年度	14	345	192	153	1,195	8,652	1,033	7,619	618.0	25.1
	15年度	13	336	188	148	1,183	8,006	990	7,016	615.8	23.8
	16年度	13	267	151	116	1,194	7,286	834	6,452	560.5	27.3
	17年度	12	256	145	111	1,096	6,817	784	6,033	568.1	26.6
	18年度	12	285	154	131	1,037	6,370	688	5,682	530.8	22.4

注1) ( )内は分校の再掲。&lt; &gt;内は京北分の再掲。記載がないのは該当なしを表します。

2) 学校数及び教員数は、京都市内に大学の本部がある大学の校数及び人数で、学生数は、京都市内に学部等がある(本部が京都市内にはない場合も含みます。)大学等の人数です。大学の教員数及び学生数には、大学院の教員数及び学生数を含みます。

## 2 幼稚園の状況

### －幼児数、就園率共に減少続く－

#### (1) 幼稚園数

幼稚園数は、前年度と同数の 124 園です。

#### (2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は 1,168 人で、前年度に比べて 8 人(0.7%)増加しています。男女別では、男子教員が 72 人で 3 人(4.3%)、女子教員が 1,096 人で 5 人(0.5%)、それぞれ増加しています。男女の構成比は、男子教員が 6.2%、女子教員が 93.8%となっています(表-2(前ページ)参照)。

#### (3) 幼児数

幼児数は 17,819 人で、前年度に比べて 278 人(1.5%)減少しています。男女別では、男子が 8,986 人で 145 人(1.6%)、女子が 8,833 人で 133 人(1.5%)、それぞれ減少しています(表-2(前ページ)参照)。

小学校 1 年児童数に対する前年度幼稚園修了者の比率(就園率)は 50.8%で、前年度に比べて 1.5 ポイント低下しています(表-3 参照)。

表-3 小学校 1 年児童数に対する前年度幼稚園修了者の比率(就園率)の推移

(単位:人)

年 度	小学校 1 年 児童数 (A)	前年度幼稚園 修了者 (B)	就園率 (%) (B) / (A)
平成 14 年度	11,910	6,514	54.7
15 年度	12,480	6,592	52.8
16 年度	12,012	6,384	53.1
17 年度	12,408	6,491	52.3
18 年度	12,366	6,279	50.8

## 3 小学校の状況

### －4年連続で児童数が増加－

#### (1) 学校数

小学校数は 197 校(本校 194 校,分校 3 校)で、前年度に比べて 2 校増となっています(表-2(前ページ)参照)。

表-4 児童数規模別小学校数

(単位:人,構成比=%)

年 度	総 数	299 人 以下	300~ 599 人	600~ 899 人	900 人 以上
平成 14 年度	193	72	91	26	4
構成比	100.0	37.3	47.2	13.5	2.1
平成 15 年度	193	74	88	27	4
構成比	100.0	38.3	45.6	14.0	2.1
平成 16 年度	192	71	92	25	4
構成比	100.0	37.0	47.9	13.0	2.1
平成 17 年度	195	76	87	29	3
構成比	100.0	39.0	44.6	14.9	1.5
平成 18 年度	197	74	91	28	4
構成比	100.0	37.6	46.2	14.2	2.0

児童数の規模別学校数をみますと、前年度に比べて、300~599 人の学校が 4 校、900 人以上の学校が 1 校増加し、299 人以下の学校が 2 校、600~899 人の学校が 1 校減少しています。また、今年度も 1,000 人以上の学校はありませんでした(表-4 参照)。

#### (2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は 4,040 人で、前年度に比べて 131 人(3.4%)増加しています。男女別では、男子教員が 1,535 人で 46 人(3.1%)、女子教員が 2,505 人で 85 人(3.5%)、それぞれ増加しています。男女の構成比は、男子教員が 38.0%、女子教員が 62.0%となっています(表-2(前ページ)参照)。

#### (3) 児童数

児童数は 73,642 人で、前年度に比べて 669 人(0.9%)増加し、平成 12 年度以来の 7 万 3 千人台となりました。男女別では、男子が 37,516 人で 291 人(0.8%)、女子が 36,126 人で 378 人(1.1%)、それぞれ増加しています。男女の構成比は、男子が 50.9%、女子が 49.1%となっています(表-2(前ページ)参照)。

次に、児童数を行政区別にみますと、最も多い区は伏見区で 16,651 人(京都市全体に占める割合(=構成比)は 22.6%)、次いで右京区の 10,126 人(同 13.8%)、西京区の 9,465 人(同 12.9%)の順となっています。また、最も少ない区は東山区で 1,572 人(同 2.1%)、次いで下京区の 2,547 人(同 3.5%)、上京区の 2,991 人(同 4.1%)となっています。

児童数が前年度に比べて減少した区は、右京区(135 人減,1.3%減)、上京区(73 人減,2.4%減)、東山区(10 人減,0.6%減)の 3 区で、その他の区では増加しています。北区及び左京区では小学校が新設されたことにより、児童数が増加しました。

また、児童数が調査開始以降第 2 のピークであった昭和 56 年度を 100 とした指数でみますと、上京区、中京区、東山区、山科区及び下京区の 5 区では、前年度に引き続き半数以下となっています。

次に、1 校当たりの児童数をみますと、京都市平均は 373.8 人となり、前年度に比べて 0.4 人減少しています。1 校当たりの児童数が最も多いのは西京区で 525.8 人、最も少ないのは東山区で 174.7 人となっています(表-2(前ページ)及び表-5(次ページ)参照)。

表－5 行政区別の小学校数、本務教員数及び児童数

(単位：校，人)

各年5月1日現在

行政区	平成18年度								平成17年度児童数	昭和56年度児童数
	学校数	教員数 (本務者)	児童数	構成比 (%)	対前年度 増加率 (%)	指 数 (56年度 =100)	1校 当たり	1教員 (本務者) 当たり		
京都市	197	4,040	73,642	100.0	0.9	54.2	373.8	18.2	72,973	135,777
北 区	21	397	6,586	8.9	4.9	59.1	313.6	16.6	6,280	11,136
上京区	9	175	2,991	4.1	△2.4	42.8	332.3	17.1	3,064	6,994
左京区	29	484	8,115	11.0	2.2	57.1	279.8	16.8	7,942	14,212
中京区	11	219	3,968	5.4	1.5	48.6	360.7	18.1	3,908	8,172
東山区	9	135	1,572	2.1	△0.6	36.4	174.7	11.6	1,582	4,322
山科区	14	358	6,983	9.5	1.7	46.7	498.8	19.5	6,867	14,966
下京区	11	173	2,547	3.5	1.6	41.4	231.5	14.7	2,507	6,146
南 区	13	255	4,638	6.3	0.1	51.0	356.8	18.2	4,633	9,091
右京区	25	518	10,126	13.8	△1.3	53.7	405.0	19.5	10,261	18,872
西京区	18	445	9,465	12.9	1.5	72.6	525.8	21.3	9,327	13,046
伏見区	37	881	16,651	22.6	0.3	57.8	450.0	18.9	16,602	28,820

注1) 昭和56年度の児童数は、現行の京都市の区域(京北を含む。)の児童数である。  
 2) 中京区には休校中を含む。なお、朱雀第三小学校は中京区で集計している。

(4) 長期欠席児童

平成17年度の長期欠席児童「30日以上の欠席者」の総数は861人で、前年度に比べて54人(6.7%)増加しています。

長期欠席の理由別では、「病気」が412人(構成比47.9%)、「不登校」が268人(同31.1%)、「その他」が181人(同21.0%)で、「経済的理由」が理由の長期欠席者は引き続きありませんでした。

理由別に前年度と比べますと、「病気」が37人(9.9%増)と「その他」が23人(14.6%増)増加していますが、「不登校」が6人(2.2%減)減少しています。

全児童に対する割合をみますと、「30日以上の欠席者」の総数は1.18%となっており、前年度に比べて0.06ポイント上昇しています(表－6参照)。

(5) 帰国子女

帰国子女(海外勤務者等の子供で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、帰国した児童をいいます。)の総数は55人で、前年度に比べて11人(25.0%)増加しています(表－7参照)。

表－6 長期欠席者の状況(小学校)

(単位：人)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
長期欠席者数	922	908	839	807	861
理由別					
病 気	424	405	347	375	412
経済的理由	—	—	—	—	—
不 登 校	283	287	283	274	268
そ の 他	215	216	209	158	181
全児童に対する割合(%)	1.28	1.26	1.16	1.12	1.18

注) 理由別の「その他」とは、「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しないもの  
 例 ・ 保護者の教育に関する考え方、無理解・無関心、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から欠席している者  
 ・ 外国での長期滞在、国内・外への旅行などのため、長期欠席している者

表－7 帰国子女の状況(小学校)

(単位：人)

年 度	総 数	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	6 学 年
平成 13 年度	47	12	5	6	8	8	8
14 年度	55	10	9	11	10	9	6
15 年度	54	4	8	14	13	9	6
16 年度	44	7	10	9	9	4	5
17 年度	55	4	14	11	10	7	9

4 中学校の状況  
－生徒数の減少傾向が続く－

(1) 学校数

中学校数は、前年度と同様に107校(本校106校、分校1校)です(表-2(2ページ)参照)。

(2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は2,578人で、前年度に比べて2人(0.1%)増加しています。男女別では、男子教員が1,577人で24人(1.5%)減少し、女子教員は1,001人で26人(2.7%)増加しています。男女の構成比は、男子教員が61.2%、女子教員が38.8%となっています(表-2(2ページ)参照)。

(3) 生徒数

生徒数は38,487人で、前年度に比べて234人(0.6%)減少しています。男女別では、男子が19,221人で69人(0.4%)、女子が19,266人で165人(0.8%)それぞれ減少しています(表-2(2ページ)参照)。

次に、生徒数を行政区別にみますと、最も多い区は伏見区で8,215人(構成比21.3%)、次いで右京区の5,028人(同13.1%)、左京区の4,225人(同11.0%)の順となっています。また、最も少ない区は下京区で1,104人(同2.9%)、次いで東山区の1,687人(同4.4%)、中京区の2,338人(同6.1%)となっています。

前年度と比べますと、引き続き中京区で126人(5.7%)、左京区で26人(0.6%)増加していますが、その他の区では減少しています。

次に、1校当たりの生徒数は359.7人で、前年度に比べて2.2人減少しています。また、1校当たりの生徒数は、最も多いのは西京区で

484.4人、最も少ないのは下京区で157.7人となっています(表-2(2ページ)及び表-8参照)。

(4) 長期欠席者

平成17年度の長期欠席者「30日以上欠席者」の総数は1,329人で、前年度に比べて15人(1.1%)減少しています。

長期欠席者の理由別では、「不登校」が962人(構成比72.4%)、「病気」が200人(同15.0%)、「その他」が167人(同12.6%)で、「経済的理由」が理由の長期欠席者は引き続きありませんでした。

理由別に前年度と比べますと、「病気」が24人増(13.6%増)、「その他」が10人増(6.4%増)とそれぞれ増加しています。「不登校」が49人減(4.8%減)と引き続き減少しています。

全生徒に対する割合をみますと、「30日以上欠席者」の総数は3.43%で、前年度に比べて0.07ポイント低下しています(表-9参照)。

表-9 長期欠席者の状況(中学校)

(単位:人)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
長期欠席者数	1,701	1,527	1,470	1,344	1,329
理由別					
病 気	306	257	225	176	200
経済的理由	1	1	—	—	—
不 登 校	1,147	1,079	1,064	1,011	962
そ の 他	247	190	181	157	167
全生徒に対する割合(%)	4.13	3.83	3.73	3.50	3.43

注) 理由別の「その他」については、表-6(4ページ)の脚注を参照してください。

表-8 行政区別の中学校数、本務教員数及び生徒数

(単位:校、人)

各年5月1日現在

行政区	平成18年度								平成17年度 生徒数	昭和61年度 生徒数
	学校数	教員数 (本務者)	生徒数	構成比 (%)	対前年度 増加率 (%)	指 数 (61年度 =100)	1 校 当 たり	1 教員 (本務者) 当 たり		
京都市	107	2,578	38,487	100.0	△0.6	55.6	359.7	14.9	38,721	69,269
北 区	8	185	3,253	8.5	△0.2	54.4	406.6	17.6	3,260	5,985
上京区	8	212	3,134	8.1	△1.0	65.3	391.8	14.8	3,166	4,797
左京区	16	315	4,225	11.0	0.6	57.2	264.1	13.4	4,199	7,390
中京区	9	184	2,338	6.1	5.7	52.0	259.8	12.7	2,212	4,499
東山区	7	127	1,687	4.4	△4.5	66.7	241.0	13.3	1,767	2,531
山科区	7	184	2,893	7.5	△0.6	41.5	413.3	15.7	2,911	6,965
下京区	7	124	1,104	2.9	△3.7	42.1	157.7	8.9	1,146	2,620
南 区	6	169	2,735	7.1	△1.1	63.0	455.8	16.2	2,766	4,343
右京区	14	316	5,028	13.1	△0.1	54.2	359.1	15.9	5,034	9,284
西京区	8	244	3,875	10.1	△1.7	57.7	484.4	15.9	3,942	6,713
伏見区	17	518	8,215	21.3	△1.2	58.1	483.2	15.9	8,318	14,142

注) 昭和61年度の生徒数は、現行の京都市の区域(京北を含む。)の生徒数である。

### (5) 卒業後の状況

平成18年3月の中学校の卒業者は12,943人で、前年度に比べて22人(0.2%)増加しています。男女別では、男子が6,452人で25人(0.4%)減少しましたが、女子が6,491人で47人(0.7%)増加となっています。

卒業者の進路についてみますと、高等学校等進学者は12,733人で、前年度に比べて、総数では67人(0.5%)増加しました。構成比では98.4%となり、5年連続で過去最高となっております。また、通信制を除いた進学者は12,427人で、

この進学率は96.0%となり、前年度に比べて0.2ポイント上昇しています。

専修学校等への進学者を課程別にみますと、専修学校(高等課程)進学者は8人で、前年度に比べて7人(46.7%)減少し、専修学校(一般課程)等は、前年度から13人(81.3%)減少して3人となっています。

就職者(就職進学者を除く。)は52人で、前年度に比べて3人(6.1%)増加しています。

無業者・その他は147人で、前年度に比べて28人(16.0%)減少しています(表-10参照)。

表-10 中学校卒業後の進路別状況

(単位：人，構成比＝%)

進路	卒業年次		平成18年3月		平成17年3月		平成16年3月		平成15年3月		平成14年3月	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	12,943	100.0	12,921	100.0	13,669	100.0	13,369	100.0	14,099	100.0		
男	6,452	49.8	6,477	50.1	6,836	50.0	6,745	50.5	6,909	49.0		
女	6,491	50.2	6,444	49.9	6,833	50.0	6,624	49.5	7,190	51.0		
高等学校等進学者総数(A)	12,733	98.4	12,666	98.0	13,382	97.9	13,084	97.9	13,789	97.8		
全日制	11,851	91.6	11,780	91.2	12,324	90.2	12,055	90.2	12,557	89.1		
定時制	443	3.4	460	3.6	591	4.3	574	4.3	738	5.2		
通信制	306	2.4	284	2.2	350	2.6	334	2.5	382	2.7		
高等専門学校・養護学校等	133	1.0	142	1.1	117	0.9	121	0.9	112	0.8		
専修学校(高等課程)進学者(B)	8	0.1	15	0.1	10	0.1	10	0.1	12	0.1		
専修学校(一般課程)等入学者(C)	3	0.0	16	0.1	18	0.1	8	0.1	11	0.1		
就職者	52	0.4	49	0.4	67	0.5	67	0.5	59	0.4		
無業者・その他	147	1.1	175	1.4	192	1.4	200	1.5	228	1.6		
(再掲)												
(A)のうち就職者	7	0.1	10	0.1	7	0.1	7	0.1	12	0.1		
(B)のうち就職者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(C)のうち就職者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

注) 専修学校(一般課程)等入学者(C)には、専修学校(一般課程)のほか、各種学校、公共職業訓練施設等の入学者が含まれます。

### (6) 帰国子女

帰国子女(海外勤務者等の子供で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、帰国した生徒をいいます。)の総数は19人で、前年度に比べて4人(17.4%)減少しています(表-11参照)。

表-11 帰国子女の状況(中学校)

(単位：人)

年度	総数	1学年	2学年	3学年
平成13年度	21	7	6	8
14年度	30	12	12	6
15年度	21	10	6	5
16年度	23	5	7	11
17年度	19	13	6	—

**5 高等学校の状況**  
**—大学等への進学率 60 パーセント超える—**

**(1) 学校数**

高等学校数は前年度と同数の 53 校です。内訳は、全日制 45 校、定時制 1 校、全日制と定時制の併置校 7 校となっています（表-2（2 ページ）参照）。

**(2) 教員数(本務者数)**

教員の本務者数は 3,101 人で、前年度と比べて 6 人 (0.2 割) 増加となっています。男女別では、男子教員が 2,252 人で 8 人(0.4 割)減少しましたが、女子教員が 849 人で 14 人(1.7 割)増加となっています。男女の構成比は、男子教員が 72.6 割、女子教員が 27.4 割となっています（表-2（2 ページ）参照）。

**(3) 生徒数**

高等学校の生徒数は 44,181 人で、前年度に比べて 845 人(1.9 割)減少しています。男女別では、男子が 22,017 人で 532 人(2.4 割)、女子が 22,164 人で 313 人(1.4 割)、それぞれ減少となっています。

男女別の構成比は、男子が 49.8 割で、女子が 50.2 割となっています（表-2（2 ページ）参照）。

課程別では、全日制が 42,350 人で前年度に比べて 528 人(1.2 割)、定時制が 1,831 人で 317 人(14.8 割)、それぞれ減少しています。男女別では、全日制の男子は 20,786 人、女子は 21,564 人で、前年度に比べて男子が 331 人(1.6 割)、女子が 197 人(0.9 割)、それぞれ減少しています。また、定時制の男子は 1,231 人で 201 人(14.0 割)、女子は 600 人で 116 人(16.2 割)、それぞれ減少しています。

課程別に男女別の構成比をみますと、全日制では男子が 49.1 割、女子 50.9 でやや女子が多いのに対し、定時制では男子が 67.2 割と約 3 分の 2 を占めています。

また、生徒数を学科別にみますと、多い順に普通科 38,011 人（構成比 86.0 割）、その他が 2,350 人(同 5.3 割)、工業に関する学科が 1,756 人(同 4.0 割)、商業に関する学科が 824 人(同 1.9 割)、総合学科が 702 人(同 1.6 割)、農業に関する学科が 320 人(同 0.7 割)、情報に関する学科が 218 人(同 0.5 割)となっています。前年度と比べますと、その他で 59 人、総合学科で 22 人、情報に関する学科で 5 人、農業に関する学科で 4 人増加する一方、普通科で 655 人、工業に関する学科で 203 人、商業に関する学科で 77 人減少しています（表-12 参照）。

**表-12 高等学校課程、学科別生徒数**

(単位：人，構成比＝%) 平成18年5月1日現在

課 程	総 数				普通科	普通科以外の学科					総 合 科
	総 数	構成比	男	女		農 業	工 業	商 業	情 報	その他	
総 数	44,181	100.0	22,017	22,164	38,011	320	1,756	824	218	2,350	702
構成比	100.0		49.8	50.2	86.0	0.7	4.0	1.9	0.5	5.3	1.6
全日制	42,350	95.9	20,786	21,564	36,773	320	1,268	719	218	2,350	702
構成比	100.0		49.1	50.9	86.8	0.8	3.0	1.7	0.5	5.5	1.7
定時制	1,831	4.1	1,231	600	1,238	—	488	105	—	—	—
構成比	100.0		67.2	32.8	67.6	—	26.7	5.7	—	—	—

注) 農業（農業に関する学科）は農業関係、園芸関係及び林業関係、工業（工業に関する学科）は機械関係、電気関係及び建築関係等、商業（商業に関する学科）は商業関係及び会計関係、情報（情報に関する学科）は情報システム設計関係、その他は外国語関係、音楽、美術関係等

**(4) 卒業後の状況**

平成18年3月の高等学校の卒業者は 14,362 人で、前年度に比べて 514 人(3.5 割)減少しています。男女別では、男子が 7,172 人で 46 人(0.6 割)、女子が 7,190 人で 468 人(6.1 割)と男女ともに減少しています。（表-13（9 ページ）参照）。

卒業者の進路についてみますと、大学等進学者が 9,368 人で、前年度から 71 人(0.8 割)増加し、大学等への進学率（大学等進学者の卒業

者総数に占める割合）も、65.2 割と昨年度に引き続き 60 割を超え、過去最高となった前年度から更に高くなっています。男女別では、男子が 4,445 人で 282 人(6.8 割)増加しましたが、女子が 4,923 人で 211 人(4.1 割)減少しています。大学等への進学率は、男子は 62.0 割、女子は 68.5 割となっており、女子の進学率が男子の進学率を 6.5 ポイント上回り、男子は調査開始以降初めて 60%を超え、女子は平成7年度以来 12 年連続で 60%台を推移しています。

専修学校等への進学者を課程別にみますと、専修学校（専門課程）は1,746人で、前年度に比べて116人(6.2%)減少しています。男女別では、男子が731人(前年度比65人減, 8.2%減)、女子が1,015人(同51人減, 4.8%減)となっています。また、専修学校（一般課程）等への入学者は1,124人で、前年度から310人(21.6%)減少しています。男女別では、男子が838人(同211人減, 20.1%減)、女子が286人(同99人減, 25.7%減)となっています。

就職者は998人で、前年度に比べて5人(0.5%)減少し、調査開始以降初めて1,000人を下回りました。卒業生総数に占める割合は6.9%となり、前年度に比べて0.2ポイント上昇しています。また、男女別では、男子が615人(就職者総数に占める割合(=構成比)61.6%)、女子が383人(同38.4%)で、平成8年度以来11年連続で、男子の割合が女子の割合を上回っています。

一時的な仕事に就いた者は351人(構成比2.4%)で、無業者・その他は775人(同5.4

%となっており(表-13(次ページ)、図-2及び図-3参照)。

大学等進学者の内訳は、大学(学部)8,225人(大学等進学者総数に占める割合(=構成比)87.8%)、短期大学(本科)1,131人(同12.1%)、大学・短期大学の通信教育部への進学者12人(同0.1%)となっています。これを男女別にみますと、男子は大学への進学者が4,311人(同97.0%)、短期大学への進学者が128人(同2.9%)、大学・短期大学の通信教育部等への進学者が6人(同0.1%)、女子はそれぞれ3,914人(同79.5%)、1,003人(同20.4%)、6人(同0.1%)となっています(図-3参照)。

就職者を産業別にみますと、製造業が362人と最も多くなっています。次いでサービス業(156人)、卸売・小売業(155人)、となっています。男女別では、男子は製造業(272人)、女子は卸売・小売業(96人)が最も多くなっています(表-14(次ページ)参照)。

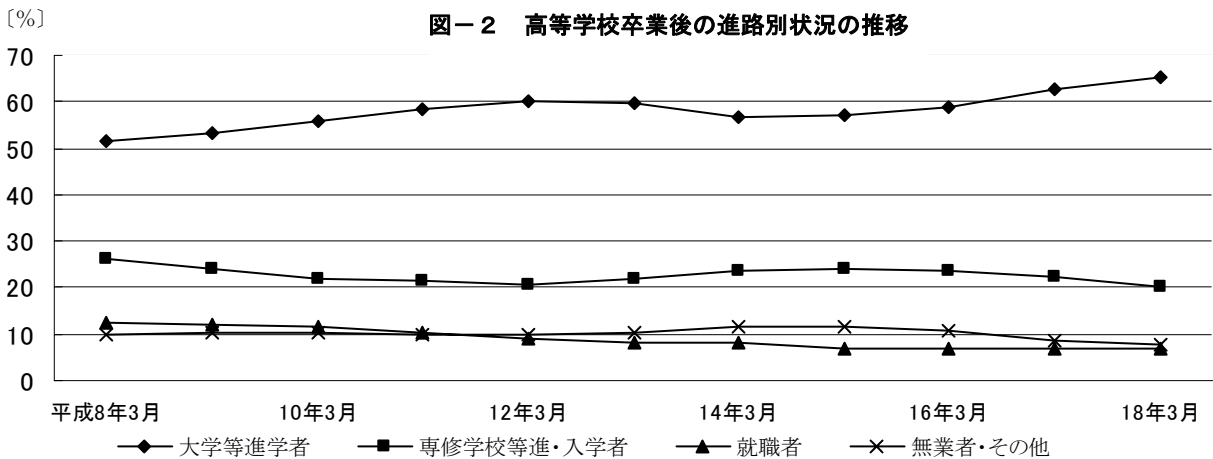


図-3 男女別高等学校卒業後の進路状況

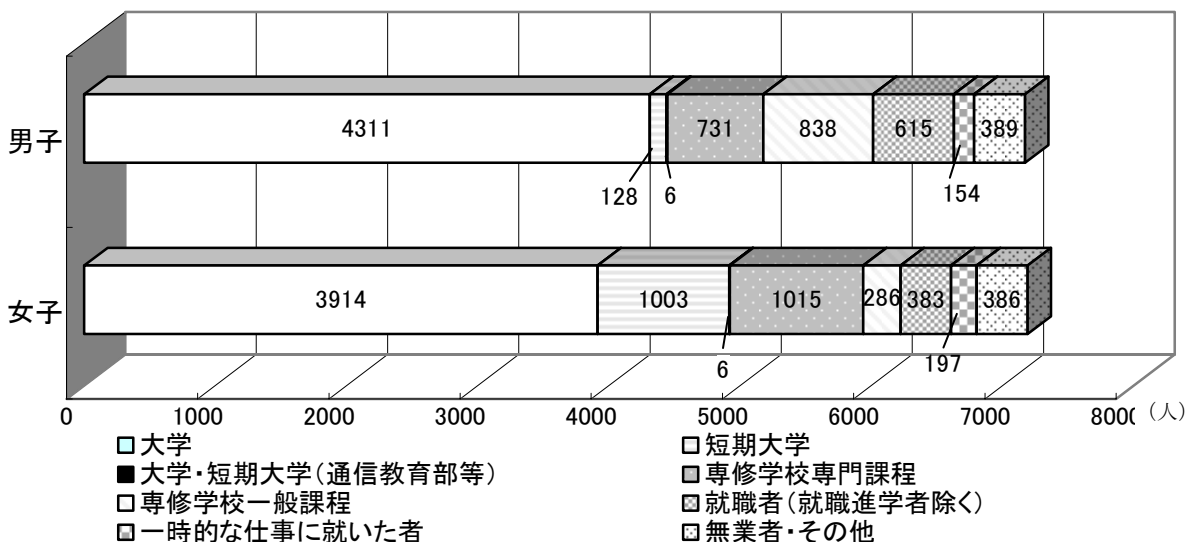




表-13 高等学校卒業後の進路別状況

(単位：人，構成比＝%)

進路	卒業年次		平成18年3月		平成17年3月		平成16年3月		平成15年3月		平成14年3月	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	14,362	100.0	14,876	100.0	15,052	100.0	15,781	100.0	16,050	100.0		
男	7,172	49.9	7,218	48.5	7,501	49.8	7,633	48.4	7,803	48.6		
女	7,190	50.1	7,658	51.5	7,551	50.2	8,148	51.6	8,247	51.4		
大学等進学者 (A)	9,368	65.2	9,297	62.5	8,841	58.7	9,030	57.2	9,125	56.9		
専修学校(専門課程) (B)	1,746	12.2	1,862	12.5	1,842	12.2	1,866	11.8	1,631	10.2		
専修学校(一般課程)等 (C)	1,124	7.8	1,434	9.6	1,702	11.3	1,950	12.4	2,135	13.3		
就職者	998	6.9	1,003	6.7	1,023	6.8	1,108	7.0	1,287	8.0		
一時的な仕事に就いた者	351	2.4	403	2.7	430	2.9	—	—	—	—		
無業者その他	775	5.4	877	5.9	1,214	8.1	1,827	11.6	1,872	11.7		
(再掲)												
(A)のうち就職者	—	—	2	0.0	5	0.0	4	0.0	5	0.0		
(B)のうち就職者	—	—	—	—	3	0.0	4	0.0	6	0.0		
(C)のうち就職者	—	—	1	0.0	—	—	2	0.0	2	0.0		

注) 大学等進学者には、大学、短期大学の通信教育部への進学者が含まれ、専修学校(一般課程)等(C)には、専修学校(一般課程)のほか、各種学校、公共職業訓練施設等の入学者が含まれています。また、一時的な仕事に就いた者とは、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者(アルバイト、パート等)をいいます。

表-14 産業別就業者数(就職進学者を含む。)

(単位：人)

産業	総数		男		女	
	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)
農林漁・鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	49	4.9	47	7.6	2	0.5
製造業	362	36.3	272	44.2	90	23.5
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.9	9	1.5	—	—
情報通信業	10	1.0	9	1.5	1	0.3
運輸業	67	6.7	51	8.3	16	4.2
卸売・小売業	155	15.5	59	9.6	96	25.1
金融・保険業	7	0.7	1	0.2	6	1.6
不動産業	3	0.3	2	0.3	1	0.3
飲食店、宿泊業	78	7.8	41	6.7	37	9.7
医療・福祉	33	3.3	8	1.3	25	6.5
教育、学校支援業	4	0.4	2	0.3	2	0.5
複合サービス事業	7	0.7	3	0.5	4	1.0
サービス業	156	15.6	70	11.4	86	22.5
公務	35	3.5	26	4.2	9	2.3
その他	23	2.3	15	2.4	8	2.1

6 盲・ろう学校、養護学校、専修学校及び各種学校の状況

盲・ろう学校、養護学校、専修学校及び各種学校の学校数は、それぞれ2校、9校、56校、49校で前年度の同数となっています(表-2(2ページ)参照)。

Ⅲ 大学院、大学、短期大学の状況

1 学校数、教員数及び学生数

(1) 大学院・大学

— 学生数の増加続く —

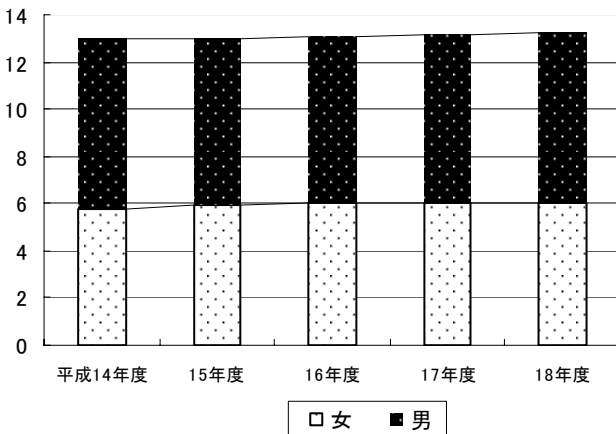
学校数は24校で、前年度と同数となっています。また、大学院を有する大学は23校で、前年度と同数となっています。教員数(本務者)は7,731人で、前年度と比べますと55人(0.7%)

減少しています。男女別にみますと、男性教員は6,689人で、前年度と比べますと96人(1.4%)減少し、女性教員は1,042人で、41人(4.1%)増加しています。

学生数は132,634人で、前年度と比べますと1,021人(0.8%)増加で、8年連続の増加となっています。男女別にみますと、男子は72,658人で、前年度と比べますと1,102人(1.5%)増加しています。女子は59,976人で、前年度と比べますと81人(0.1%)減少で、平成3年度以来、15年ぶりに減少しました。また、男女の構成比は男子54.8%に対し、女子45.2%となり、女子の構成比は最大となった平成16年度(構成比は45.8%)からは2年連続で低下しております(表-2(2ページ)及び図-4参照)。

大学院の学生数は16,431人で、男子11,348人、女子5,083人となっています。前年度と比べますと総数で63人(0.4%)、男子は97人(0.8%)減少しましたが、女子は34人(0.7%)増加しています。また、男女の構成比は男子が69.1%、女子が30.9%となっています。

(万人) 図-4 学生数の推移(大学院・大学)



## (2) 短期大学

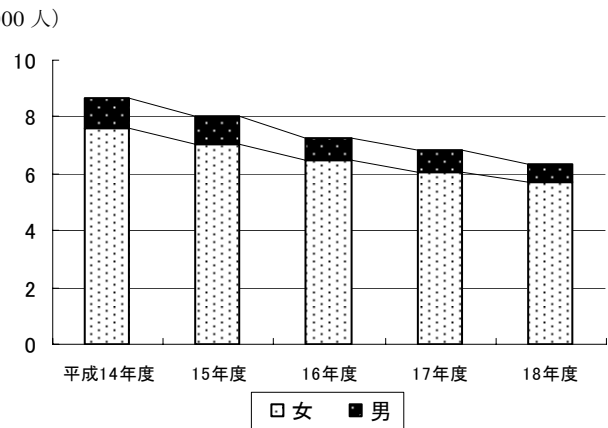
### —学生数の減少続く—

学校数は12校で、前年度と同数となっています。

教員数(本務者)は285人で、前年度と比べますと29人(11.3%)増加しています。男女別にみますと、男子教員は154人で、前年度と比べますと9人(6.2%)、女子教員は131人で、20人(18.0%)と男女共に増加しています。

学生数は6,370人で、前年度と比べますと447人(6.6%)減少し、12年連続の減少となっています。男女別にみますと、男子は688人で、前年度と比べ96人(12.2%)の減少で、8年連続の減少となっています。女子は5,682人で、前年度と比べますと351人(5.8%)減少し、12年連続の減少となっています。男女別の構成比をみますと、男子は10.8%、女子は89.2%となっています(表-2(2ページ)及び図-5参照)。

図-5 学生数の推移(短期大学)



## 2 出身高校の所在地府県別入学者

### (1) 大学

平成18年度に入学した学生(24,636人)について、その出身高校を所在地府県別にみますと、構成比が高い順に京都府(21.1%)、大阪府(18.6%)、兵庫県(8.2%)の順となっており、この3府県で全体のほぼ半数(47.9%)を占めています。大学の設置者別にみますと、国立(国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構が設置した学校をいう。以下同じ。)は大阪府(19.1%)、京都府(14.4%)、兵庫県(12.1%)の順に、公立は京都府(31.6%)、大阪府(17.6%)、兵庫県(9.3%)の順に、私立は京都府(22.0%)、大阪府(18.5%)、滋賀県(7.9%)の順になっています(表-15(次ページ)参照)。

### (2) 短期大学

平成18年度に入学した学生(2,843人)について、その出身高校を所在地府県別にみますと、構成比が高い順に京都府(35.5%)、滋賀県(17.8%)、大阪府(16.8%)の順になっており、この3府県で全体の70.1%を占めています。

短期大学の設置者別にみますと、公立は京都府(51.9%)、大阪府・滋賀県(共に11.5%)の順に、私立は京都府(35.2%)、滋賀県(18.1%)、大阪府(16.9%)の順になっています。入学募集した国立短期大学はありませんでした。(表-15(次ページ)参照)。

表-15 出身高校の所在地府県別入学者数の構成比

(単位：%)

設置者		大 学					短 期 大 学				
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	平成 17 年度	京都府 21.2	大阪府 18.7	兵庫県 8.6	滋賀県 7.3	奈良県 4.8	京都府 38.2	滋賀県 16.9	大阪府 15.4	奈良県 4.7	兵庫県 3.6
	平成 18 年度	京都府 21.1	大阪府 18.6	兵庫県 8.2	滋賀県 7.2	奈良県 5.3	京都府 35.5	滋賀県 17.8	大阪府 16.8	奈良県 4.6	兵庫県 4.3
国立	平成 17 年度	大阪府 18.8	京都府 14.7	兵庫県 12.7	奈良県 8.2	愛知県 4.5	—	—	—	—	—
	平成 18 年度	大阪府 19.1	京都府 14.4	兵庫県 12.1	奈良県 9.1	愛知県 5.0	—	—	—	—	—
公立	平成 17 年度	京都府 31.3	大阪府 19.6	兵庫県 9.4	滋賀県 5.3	奈良県 4.8	京都府 53.8	大阪府 13.5	滋賀県 5.8	兵庫県 —	奈良県 —
	平成 18 年度	京都府 31.6	大阪府 17.6	兵庫県 9.3	滋賀県 5.1	奈良県 5.0	京都府 51.9	大阪府 11.5	兵庫県 —	奈良県 7.7	愛知県 —
私立	平成 17 年度	京都府 22.2	大阪府 18.7	滋賀県 8.1	兵庫県 7.7	奈良県 4.1	京都府 38.0	滋賀県 17.1	大阪府 15.4	奈良県 4.7	兵庫県 3.6
	平成 18 年度	京都府 22.0	大阪府 18.5	滋賀県 7.9	兵庫県 7.4	奈良県 4.5	京都府 35.2	滋賀県 18.1	大阪府 16.9	奈良県 4.6	兵庫県 4.1

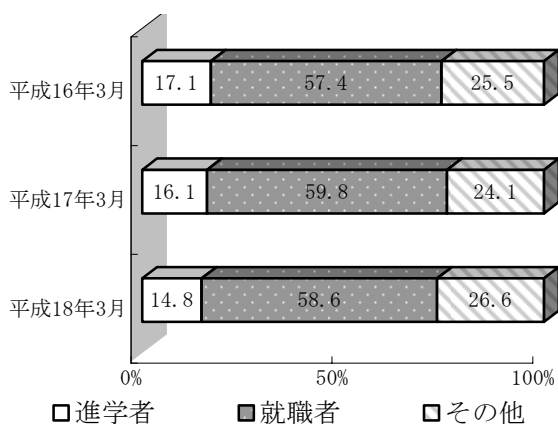
### 3 卒業後の状況

#### (1) 大学院

##### —就職者が増加—

大学院卒業者は 6,092 人で、前年度と比べますと 569 人 (10.3%) の増加となっています。進路別内訳をみますと、進学者は 901 人 (構成比 14.8%)、就職者は 3,571 人 (同 58.6%)、その他は 1,620 人 (同 26.6%) となっています。前年度と比べますと、進学者は 10 人 (1.1%)、就職者は 269 人 (8.1%)、その他は 290 人 (21.8%) 増加しています (図-6 及び表-16 (次ページ) 参照)。

図-6 卒業者の進路別内訳の推移 (大学院)

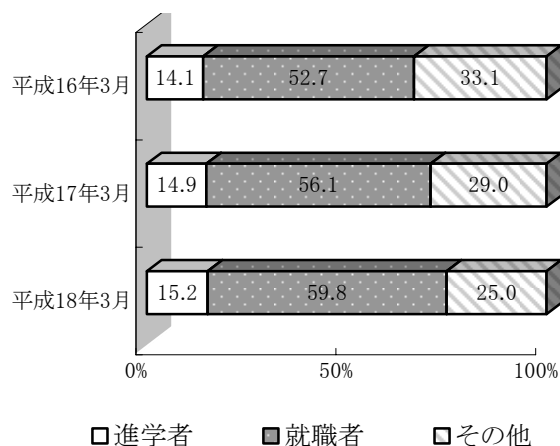


#### (2) 大学

##### —進学者の増加続く—

大学卒業者は 27,517 人で、前年度と比べますと 165 人 (0.6%) の減少となっています。進路別内訳をみますと、進学者は 4,189 人 (構成比 15.2%)、就職者は 16,450 人 (同 59.8%)、その他は 6,878 人 (同 25.0%) となっています。前年度と比べますと、進学者は 78 人 (1.9%)、就職者は 909 人 (5.8%) 増加していますが、その他は 1,152 人 (14.3%) 減少しています (図-7 及び表-16 (次ページ) 参照)。

図-7 卒業者の進路別内訳の推移 (大学)



### (3) 短期大学

#### －就職者が増加－

短期大学卒業者は3,080人で、前年度に比べて214人(6.5%)の減少となっています。

進路別内訳をみますと、進学者は550人(構成比17.9%)で、就職者は1,742人(同56.6%)で、その他は788人(同25.6%)となっています。前年度と比べて、進学者は18人(3.2%)減少し、就職者は42人(2.5%)増加し、その他は238人(23.2%)減少しています(図-8及び表-16参照)。

図-8 卒業者の進路別内訳の推移(短期大学)

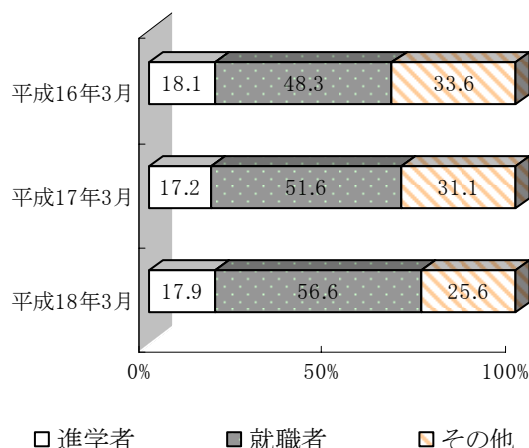


表-16 進路別内訳の推移

(単位:人)

区分	卒業者			
	総数	進学者	就職者	その他
大学院				
平成16年3月	5,341	911	3,068	1,362
平成17年3月	5,523	891	3,302	1,330
平成18年3月	6,092	901	3,571	1,620
大学				
平成16年3月	28,854	4,078	15,213	9,563
平成17年3月	27,682	4,111	15,541	8,030
平成18年3月	27,517	4,189	16,450	6,878
短期大学				
平成16年3月	3,435	622	1,659	1,154
平成17年3月	3,294	568	1,700	1,026
平成18年3月	3,080	550	1,742	788

## 4 外国人学生及び留学生の状況

### －中国からの学生及び留学生が多い－

#### (1) 大学院

大学院(京都市内に大学の本部がある場合)に在籍する外国人学生は1,866人で、そのうち留学生は1,793人となっています。

留学生を学科別にみますと、多い順に工学が429人(構成比23.9%)、社会科学が414人(同23.1%)となっており、国費(日本政府から奨学金を支給されている者。以下同じ)・私費(国費以外の者。以下同じ)別にみますと、国費が556人(同31.0%)、私費が1,237人(同69.0%)となっています。

また、国籍別にみますと、多い順に中国が834人(構成比46.5%)、韓国・朝鮮が277人(同15.4%)となっており、中国と韓国・朝鮮で6割以上(62.0%)を占めています(表-17(次ページ)及び表-18(次ページ)参照)。

#### (2) 大学

大学(京都市内に大学の本部がある場合)に在籍する外国人学生は3,237人で、そのうち留学生は2,410人となっています。

留学生を学科別にみますと、多い順に社会科学が837人(構成比34.7%)、人文科学が406人(同16.8%)となっており、国費・私費別にみますと、国費が113人(同4.7%)、私費が2,297人(同95.3%)となっています。

また、国籍別にみますと、多い順に中国が1,533人(構成比63.6%)、韓国・朝鮮が361人(同15.0%)となっており、中国と韓国・朝鮮で7割以上(78.6%)を占めています(表-17(次ページ)及び表-18(次ページ)参照)。

#### (3) 短期大学

短期大学に在学する外国人学生は161人で、そのうち留学生は108人となっています。

留学生を学科別にみますと、多い順に社会科学84人(構成比77.8%)、家政15人(同13.9%)となっています。

また、国籍別にみますと、多い順に中国が99人(構成比91.7%)と9割以上を占めており、次いで韓国・朝鮮とモンゴルが2人(同1.9%)となっています(表-17(次ページ)及び表-18(次ページ)参照)。

表-17 大学院・大学・短期大学に在籍する留学生

(単位：人) 平成18年5月1日現在

区分	留学生数				(再掲) 国費・私費別		(別掲) 留学生以外 の外国人
	総数	国立	公立	私立	国費	私費	
大学院							
総数	1,793	1,045	60	688	556	1,237	73
男	947	603	30	314	321	626	47
女	846	442	30	374	235	611	26
大学							
総数	2,410	383	7	2,020	113	2,297	827
男	1,125	231	2	892	58	1,067	444
女	1,285	152	5	1,128	55	1,230	383
短期大学							
総数	108	—	—	108	—	108	53
男	58	—	—	58	—	58	12
女	50	—	—	50	—	50	41

表-18 国籍、学科別外国人学生及び留学生（大学院、大学、短期大学）

(単位：人) 平成18年5月1日現在

国	籍	総数	人文科学	社会科学	理学	教養	工学	農学	保健		家政	教育	芸術	その他	専攻科・別科	聴講生・研究生等	平成17年度 総数	
									医・歯学	その他								
外国	大学院	総数	1,866	228	444	64	—	433	93	72	29	—	33	78	172	—	220	1,816
		中国	852	106	287	15	—	151	38	39	17	—	23	35	88	—	53	849
		韓国・朝鮮	324	60	83	7	—	80	11	5	2	—	6	33	18	—	19	362
		タイ	63	8	6	2	—	20	8	3	3	—	1	1	5	—	6	68
		ベトナム	61	1	8	3	—	36	—	1	—	—	—	—	5	—	7	52
		インドネシア	58	6	3	9	—	20	10	—	1	—	—	1	6	—	2	51
		その他	508	47	57	28	—	126	26	24	6	—	3	8	50	—	133	434
	大学	総数	3,237	619	1,242	31	—	287	11	18	16	7	27	142	248	143	446	3,281
		中国	1,635	307	745	14	—	132	9	7	3	—	21	57	197	63	80	1,691
		韓国・朝鮮	1,061	265	462	14	—	105	2	11	13	7	6	79	39	21	37	1,129
		アメリカ合衆国	94	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	20	67	99
		ベトナム	44	7	3	1	—	11	—	—	—	—	—	—	1	1	20	40
		マレーシア	40	1	1	1	—	24	—	—	—	—	—	2	3	—	8	33
その他		363	36	28	1	—	15	—	—	—	—	—	—	3	8	38	234	
短期大学	総数	161	21	97	—	2	—	—	—	1	24	3	10	—	—	3	153	
	中国	101	5	82	—	1	—	—	—	—	12	1	—	—	—	—	106	
	韓国・朝鮮	49	13	10	—	1	—	—	—	1	10	2	10	—	—	2	42	
	その他	11	3	5	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	1	5	
うち	大学院	総数	1,793	212	414	63	—	429	93	72	28	—	33	77	163	—	209	1,714
		中国	834	101	283	15	—	151	38	39	16	—	23	35	83	—	50	819
		韓国・朝鮮	277	51	57	6	—	76	11	5	2	—	6	32	16	—	15	299
		タイ	63	8	6	2	—	20	8	3	3	—	1	1	5	—	6	68
		ベトナム	61	1	8	3	—	36	—	1	—	—	—	—	5	—	7	52
		インドネシア	58	6	3	9	—	20	10	—	1	—	—	1	6	—	2	51
		その他	500	45	57	28	—	126	26	24	6	—	3	8	48	—	129	425
	大学	総数	2,410	406	837	8	—	201	11	5	2	—	23	137	200	142	438	2,411
		中国	1,533	275	708	5	—	127	9	5	2	—	21	57	184	62	78	1,590
		韓国・朝鮮	361	96	100	1	—	26	2	—	—	—	2	74	6	21	33	390
		アメリカ合衆国	90	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	20	67	93
		ベトナム	42	7	1	1	—	11	—	—	—	—	—	—	1	1	20	40
		マレーシア	39	1	1	—	—	24	—	—	—	—	—	2	3	—	8	32
その他		345	25	27	1	—	13	—	—	—	—	—	3	6	38	232	266	
短期大学	総数	108	6	84	—	1	—	—	—	—	15	1	—	—	—	1	106	
	中国	99	5	80	—	1	—	—	—	—	12	1	—	—	—	—	101	
	韓国・朝鮮	2	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	2	
	モンゴル	2	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	
	その他	5	—	4	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	3	

